

市民の声を届け、 いのちと暮らしを守る 市政をめざして 取り組んでいます。

第3回定例取手市議会(2022年9月)

日本共産党取手市議団



関戸 勇市議



加増みつ子市議



遠山ちえ子市議



小池えつ子市議

国民健康保険税はもっと引き下げできる

国保税引き下げそれでも基金拡大47億円に

取手市国民健康保険会計は、毎年大幅黒字会計を続け、昨年9月議会では年度末の基金残高を44億円と見込みました。県下の巨額の積立金に怒りが沸騰しました。

市長は、加入者と市議会に押され、今年、総額3億5千万円引き下げました。それでも2022年9月補正予算では11億7700万円

を積み増し、年度末の基金残高は47億円の見込みと報告しました。

日本共産党は、国保税の更なる引き下げ、子どもの均等割ゼロを引き続き求めます。

第3回定例取手市議会

一般質問でとりあげた主なもの

- 学校給食の無償化
- コロナ感染症対策／検査・医療の体制を
- 農業委員会と連携し、支援対策拡充を
- 豪雨に備え、排水路の定期点検

物価高騰など市民の暮らしが大変な時に 税金を「大型開発」優先させる市政はゴメン!!

9月取手市議会が9月1日から16日に開催されました。「コロナ禍」の2021年度取手市一般会計決算(歳出444億5千万円)、国民健康保険特別会計決算を審議、賛成多数で議決。合わせて、2022年度補正予算などを議決しました。請願・意見書に対する各議員の態度を下記に示します。

日本共産党は、市の「PCR検査」を一貫して行わないなど感染症対策の問題点を強く指摘しました。長引く「取手駅西口開発」と「桑原大規模開発」を優先する2021年度一般会計決算に反対しました。

タワーマンション計画は 地権者主体で再検討を

取手駅西口開発は、駅前交通広場の整備完了後、仮設駅前広場(A街区)を再整地して区画整理は完成(2026年3月予定)。

事業スタートから約30年、7回の計画変更で、基盤整備だけで事業費は214億円に膨れ、生活福祉予算を圧迫してきました。

市民に非公開・合意なき開発やめよ

区画整理後のA街区に計画される再開発事業(タワーマンション等)は、国・市の補助金等により地権者の組合で行われる予定です。再開発参加の地権者も未確定、商業施設の導入見通しも立たず、市が導入予定の公共施設の市民への情報公開も合意も図られていません。

日本共産党は、市の再開発からの撤退、地権者主体の計画再検討を求めています。

請願・意見書

●インボイス制度の実施中止の請願・意見書は可決

物価高が続く中、非課税業者を事実上の課税業者とする「インボイス制度の実施中止を求める請願」は、賛成多数で採択(反対したのは自民・公明)。意見書を可決しました。請願は、遠山ちえ子議員が紹介議員で、県南農民組合・県南民主商工会が提出したものです。

●旧統一教(協)会汚染調査に関わる請願(不採択)

(賛成4、反対18で否決)

賛成／小池悦子・関戸勇・遠山智恵子・加増充子

反対／須田光雄・海東一弘・根岸裕美子・久保田真澄・鈴木三男・関川翔・小堤修・岩澤信・落合信太郎・石井めぐみ・細谷典男・山野井隆・染谷和博・佐藤隆治・入江洋一・結城繁・齋藤久代・赤羽直一

●「国葬」の中止を求める意見書について

(賛成10、反対12で否決)

賛成／須田光雄・根岸裕美子・小池悦子・関戸勇・細谷典男・山野井隆・入江洋一・結城繁・遠山智恵子・加増充子

反対／海東一弘・久保田真澄・鈴木三男・関川翔・小堤修・岩澤信・落合信太郎・石井めぐみ・染谷和博・佐藤隆治・齋藤久代・赤羽直一

署名にご協力ください

現在、市民団体が取り組んでいる署名に、日本共産党も取り組んでいます。ご協力をお願いします。

署名用紙は日本共産党取手市委員会にもありますのでお問い合わせください。

■小中学校の学校給食費無償化を求める要望書

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の
引き下げを求める要望書

「学校給食無償化」
「医療費の負担軽減」
みなさんとごいっしょに
がんばります。



佐野太一
県議選
予備候補

明るい取手

2022年11月号外

発行／日本共産党取手市委員会 日本共産党の見解を紹介します。
取手市井野 3-19-5 ☎ 0297-72-7816 info@toride-jcp.com

取手JCP

取手市委員会
ホームページ

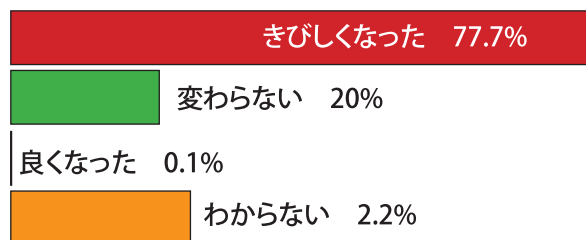


「市民アンケート」へのご協力ありがとうございました。

集計結果

日本共産党取手市委員会が、8月、市内4万軒に配布した「市民アンケート」に1,200人を超える回答がありました。「市民アンケート」の集約結果は、日本共産党取手市委員会のホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。下記に主なものを紹介します。

■最近の暮らし向きは

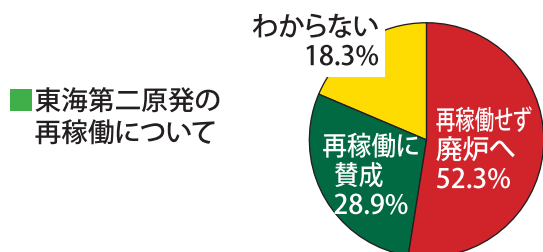


■「きびしくなった」理由は（複数回答）

- 物価が上がった(748人) ●税金・公共料金の負担が増えた(420人)
- 年金が減った(351人) ●給与が減った(115人)
- 教育や子育ての支出が増えた(79人) ●売上が減った(45人)
- 失業した(22人) ●その他(63人)

■生活維持のための工夫は（複数回答）

- 食費・光熱費の節約(663人) ●娯楽費節約(603人)
- 貯蓄の取り崩し(440人) ●医療の受診控え(115人)
- その他(100人)



■基盤整備や開発、産業・まちづくりと暮らし、市や県に期待することは

- 水道・下水道料金の引き下げ(621人)
- 国保税の引き下げ／均等割の廃止(384人)
- 街路灯の拡充(367人)
- 生活道路と県道の整備(340人)
- 信号など道路の安全施設の整備(339人)
- 大型開発より生活基盤整備優先に(325人)
- 河川・排水の整備(301人) ●その他(131人)

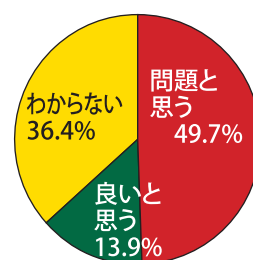
■国や自治体の新型コロナ対策に何を求めますか（複数回答）



■子育て支援・教育に望む事は（複数回答）

- 医療費の完全無料化(431人) ●いじめ・不登校の対策(415人)
- 給食費の無償化(380人) ●通学路の安全対策(330人)
- 奨学金制度拡充(299人) ●保育料の完全無償化(249人)
- 就学援助の拡充(238人) ●学校の女子トイレに生理用品(208人)
- 放課後子どもクラブの充実(198人) ●高校生の通学費補助(192人)
- 少人数学級の推進(179人) ●子育て支援センターの増設・拡充(170人)
- 特別支援教育支援員の増員(158人) ●子ども食堂を増やす(132人)

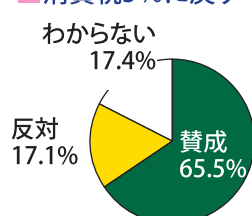
■市の公立保育所廃止・民営化や放課後児童クラブ民営化の動きに



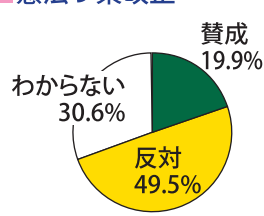
■高齢者支援・障がい者支援に望む事は（複数回答）

- 介護保険料・利用料の引き下げ(553人) ●運転免許返納後の支援(521人)
- 年金の引き上げ(511人) ●介護・福祉施設従事者の処遇改善(434人)
- 後期高齢者保険料・窓口負担引き下げ(406人)
- 特別養護老人ホームなど施設の充実(390人) ●買い物支援の充実(283人)
- バリアフリー化(237人) ●高齢者の雇用推進(217人)
- 障がい者支援の充実(216人) ●相談や支援の場の充実(190人)
- 交流・いこいの場の確保(155人) ●補聴器購入への補助(147人)
- 避難所のバリアフリー化(135人)

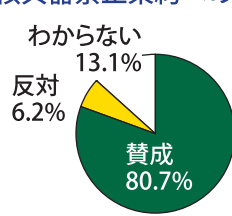
■消費税5%に戻す



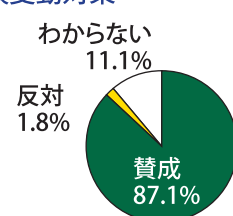
■憲法9条改正



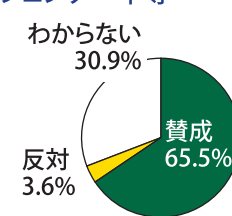
■核兵器禁止条約への参加



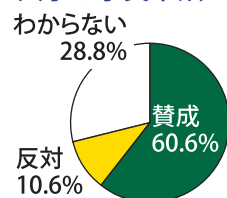
■気候変動対策



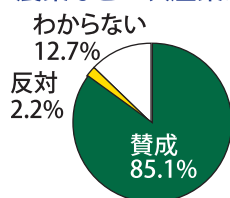
■ジェンダー平等



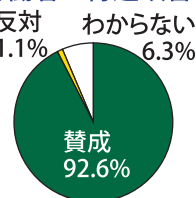
■大学の学費半額



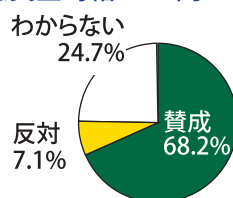
■農業など一次産業に力を



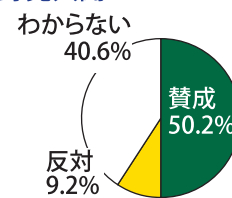
■ケア労働者の待遇改善



■最低賃金時給1500円



■野党共闘



市民アンケートの要望を取手市にとどけました

日本共産党取手市委員会・議員団

— 2023年度取手市予算へ6重点要望268項目提出 —



予算要望書を副市長へ(10月4日市役所内)
遠山市議、加増市議、佐野氏、関戸市議・小池市議

日本共産党4人の議員団と佐野太一県議選予定候補は、10月4日「2023年度予算編成に関する要望書」を取手市長宛てに提出。副市長と財政・政策推進両部長が対応しました。

要望書は、●新型コロナ感染抑止で命を守る ●子育て・教育 ●医療・福祉 ●災害に強い街づくり ●地場産業優先の産業政策への転換 ●取手駅西口・桑

原の2大開発見直しなどの市民の切実なものです。

市民から寄せられた意見・要望をまとめ、日本共産党の提案と合わせて「税金の使い方を市民のくらし第一」の予算編成を求める内容です。

茨城県には、要望書を
11月2日(予定)に提出します。